

福島県知事選挙公開討論会～今、ふくしまの明日を選ぶとき！～一般質問アンケート
10月2日(木)福島県文化センター大ホール19:00～21:00

1

原発問題について(除染・中間貯蔵施設・警戒区域等について)

除染:現状の除染、今後の除染のあり方についてご質問はありますか？

中間貯蔵施設:条件はありますが、受け入れを表明しました。それらについてご質問はありますか？

警戒区域:警戒区域内の今後など、ご質問はありますか？

地元で貯蔵を嫌うのに他で受け入れる所は無いと思う。一部犠牲は有っても早く貯蔵場所を決定すべきと思うがどうか。そして一日も早く除染を進め他町村の家族が自宅に戻れるように政治生命をかけて推進できますか。

除染しても浄化できずに繰り返される問題で、除染技術の限界も自明のことから、除染だけに頼らず、将来に渡る県民の健康管理の配慮した取り組みとして考えていることはありますか。

除染について、今までの除染目標である0.23 μ Sv/hを守るかどうか。

除染について、除染の効果がこれ以上見込めないならば、移住や保養を政策にきちんと入れるかどうか

中間貯蔵について、候補地となっている住民の多くが反対しているが、県や2町が住民の声を無視して進めている。今後、どのように進めていくつもりか。地上権の問題もあるのに、住民達をないがしろにするのか。

警戒区域について、国道6号線の一般車のサーベイや除染をきちんとする政策を入れるか。

警戒区域について、除染土を運べば必ず汚染される。そういった土地に住民を戻すのかどうか。

警戒区域について、解除が力づくで行われている。田村市や川内村など。今後は、そういう横暴に対し国にきちんと意見を言い、その横暴を止めるのかどうか。

何千人という大量の人々が除染に投入されているが、どの程度のレベルをいつまでにやるといった期限はあるのか。

今後どのように使われる土地について、除染をするのか。

今現在、移住することのできない地域について、今後いつまでにどのような対策をしていくのかについて、全県レベルのビジョンはあるのか。

近くの公園に除染した後の残土が置いてあるのですが、公園を利用して良いのかわかりません。そういった場所は近寄ってはいけないのでしょうか。

警戒区域の町は今後どうなるのか。着地点は決まっているのでしょうか。

公園などに線量の測定値が掲示されているが、草など手入れがされている様子がない。ただ漫然と測定しているとしたか思えないが、そもそも除染とは一度行えばそれで終わりなのか。

除染の仕事で生活していますが、それにより本来の危険性が軽視されていると思います。放射能による知能低下や体への影響を考え、元となる問題を解決するためにはどのような対策が必要だと考えますか。

中間貯蔵ができることで福島県のイメージがさらに悪くなると思いますが、どう考えますか。

自主的な除染に対する費用の負担など、どのように考えますか。

警戒区域、帰還困難地域等、震災以前の状態に戻すには多くの時間とお金が必要となり、長引くほど希望者も減少していくと考えられます。原発事故の直接的な被害者には県も国も手厚く対策を行っているのに対し、直接被害のなかって人々たちから見るとい加減にしてほしいという声なき声も出ている。帰還不可能と判定される地域の拡大が必要だと思いますがいかがですか。

放射能汚染について、まず一番重要なのは汚染の正確な調査をすることです。その結果によって、避難や農産物などの作付、住民の暮らし方の判断がなされるべきです。福島県ではモニタリングポストにより線量の測定値が発表されていますが、モニタリングポストの周辺のみ除染して測定値が低く出るよう操作されているという話をききます。正確な汚染調査を行っていただく必要があると思いますが、どうお考えですか？

汚染廃棄物の最終処分の方法や場所について、国にどのように要請していくのか、現時点での構想や考えられる施策を教えてください。このままでは、半永久的に中間貯蔵施設に保管となることが容易に想像できます。

除染の基準が市町村により様々です。安心して福島県で生活できるよう、よりよい構想をお持ちでしたら教えてください。

警戒区域内の町村の役場機能はおのおの移転しておりますが、今後はどのようにとりまとめていくのか教えてください。

除染の必要が無いところまで除染しています。そのことによって、不安に思う必要の無い場所の住民まで不安を感じています。更には、無駄に復興資金を消費していると感じます。除染に限らず、復興資金を無駄に消費していると感じる事業はありますか？

福島県外での最終処分に関して、NHKも報道していますが、政府は福島県の除染土などを県外で処理する方針を決定しています。処理を行うのはJESCO=日本環境安全事業(株)です。政府は法改正をして、PCB処理などを行っていたJESCOに除染土を処理させる方針です。この会社の事業所が存在する東京、大阪、北九州、室蘭、豊田に大量の除染土などが移送される訳ですが、この会社にも処理を受託する民間にも放射能汚染廃棄物の無害化の技術はありません。搬出先自治体の了解も、住民の了解もありません。福島県に対して現在進行中の被ばく受忍の強要を全国に拡げることになります。これについてどのような見解をお持ちですか？

チェルノブイリ事故においては、除染の効果が芳しくない事実があります。また、山林については除染をあきらめております。広大な山林を抱える福島県において、避難者・被災者の生活圏確保のために山林伐採・開発についての具体策がありましたら方法論をお聞かせください。

中間貯蔵施設は不可欠と考えておりますが、県内各地に散在している仮置き場からの搬入の際に、低線量物とはいえ放射性物質拡散防止をどのように担保するのか、具体的なお考えをお聞かせください。

警戒区域から避難されている方々の声をうかがうと、戻れないと考えている人の割合が圧倒的です。戻りたいとはお年寄りが多く、若い世代の方々は、いわき市に家を建てたり、移住している方が多いと思います。警戒区域に福島原発事故収束のための技術開発研究所や企業・福島県災対本部などが集積したプラント地域にするお考えはありますか。それは事故収束プラント特区のような構想として、国有化するお考えはありますか。

未来を担う子どもたちへの教育・子育て支援についてご質問はございますか？
医療・福祉についてなにかご質問はございますか？

福島の子供達の健康を長期的に保証すべきと考えるが、どのように考えているか
子供達が安心して地元に戻って生活が出来るようにしてほしい。被災地の子供達は金や物でない生活環境づくりが第一と思うがどのように思いますか。
健康な子供が産める年齢層が安定した職に就けていない、厳しい現状の中、子供を産み、育てる側に対し、子供が多いほど社会が良くなる理由として伝えたいことはありますか。
放射線に対するデマが横行し、風評被害がここまで蔓延しているのだから、学校で専門家による放射線への正しい知識を持てるような講演等を視聴、または勉強できるような場を設けたほうが良いと思いますが、候補者の方は放射能を子供達にどのように教えていけば良いと考えますか。
線量の高い地域の子供達に対し、保養を入れる政策を進めるかどうか
希望者には移住をすすめるかどうか(放射線防護の点から)
ホールボディーカウンターは性能が悪いため、血液検査や尿検査で子供達の健康を見守っていくつもりはあるのかどうか。
福島県内には公的な病院がありません。民間レベルでの医療機関を地球医療の中核を担っていますが、その中で、医療空白の地区ができています。そういった医療体制について、どのように考えていますか。
出産手当の増加は今後ありますか。
定期的な検診・検査の明確な提示の予定はありますか。
現金でない県の支援の案はありますか。
現状の子供は塾に通っている子が多いが、学校の質と先生の質によるものと思う。以前どこかの県では学校の在り方の見直しや子供達の格差をなくすと取りくみをしていると聞いたことがあるが、どう思われますか。
福島で子供を産みたい、育てたいと思えるような環境づくりは何をしているのか。
男性の子育てが増えていますが、女性の方に比べて偏見が強く、子育ての環境も子供に悪影響を与えかねません。どのような改善が必要だと思えますか。
県外に流出する若い世代に対する対応を考えていますか。
給食費の無料化を始めた町村がありますが、県として導入する考えはありますか。
一般人の被ばく限度は年間1ミリシーベルトと法律で決められていますが、原発事故後、福島ではこの基準が20ミリシーベルトに引き上げられ、避難や帰還の基準とされ、現在に至っています。年間5ミリシーベルトが放射線管理区域であり、チェルノブイリでは年間5ミリシーベルトで強制的避難、年間1ミリシーベルト以上で避難の権利が与えられました。福島の年間20ミリシーベルトは明らかに異常な基準であり、放射能被曝の危険がある地域に3年半も多くの人が暮らしていることとなります。この福島の現状についてどう思われますか。あなたが知事になったら、どのようにされますか。
子ども被災者支援法、また国連のグローバー勧告の考え方にもあるように年間1ミリシーベルト以上で避難の権利を与えるのが妥当であり、それにもとづけば、多くの住民に避難が必要だと思われそうですが、どのようにして実現しますか。
子供の甲状腺がんの検査、対応について教えてください。
チェルノブイリのように20年後に甲状腺ガンが増加するようなことになってしまったらどのように対応していくお考えですか。
放射能を過度に恐れるあまり、肥満の子供が増えていきます。子供を外で遊ばせるべきです。肥満がどれだけの健康被害を及ぼすのかきちんと教えましょう。現在の放射線量で起こりうる健康被害よりも、肥満による健康被害の方が大きいと教育の現場できちんと教えるべきです。今だに親御さんが子供を外で遊ばせるのに抵抗があると聞きます。その事による弊害がいかなるものなのかを教育の現場で子供と親御さんに説明して下さい。給食で地産地消を進め、食品への理解、農家の人々への理解と農家の人々の先祖代々守ってきた土地への思いを学ぶ場を作って欲しいです。私はこのように考えますが、候補者の方々はどうお考えでしょうか？
福島県内で子供が増えているという嬉しいニュースがありました。福島県で子供を育てる事に何も問題が無いと判断できるようになったからでもあると思います。しかし、まだまだ福島県で子供を育てるには不安を煽るような情報が蔓延しているように思います。親御さんが安心して子供を産み育てるようになる為に、どのような政策が必要ですか。
将来どのようなことが起こるか分からない中で、子どもたちを被曝から守っていくための策の中に、給食での内部被ばくの見直しというお考えはございますか？急いで使うのではなく、慎重に考えて、地元産の使用を控えるというお考えはお持ちでしょうか？
チェルノブイリ事故の先例からベラルーシやウクライナではエビデンスが取れない健康障害が現場の医師や教育現場から報告されております。原子力発電所事故非常事態宣言が解除されていない中で、今後数十年、100年、不可能ではないとも言われている現時点で、子ども達の恒常的無料健康調査を行政事業として立ち上げるお考えはお持ちですか。
医療・福祉についても同様に、福島県が他の被災県と決定的に違うのは福島原発事故が継続しているという点にあります。そこで、県内の中核都市などに最先端医療検査体制・最先端治療体制を構築するお考えはありますか。
震災・原発事故当時、避難できずに地域に取り残された高齢者やいわゆる生活弱者がたくさんおりました。しかし、地域福祉センターではお年寄りや生活弱者の安否を確認する、ということはありませんでした。地域福祉センターでは、それらの方々の名簿や住所を把握していなかったからです。また、地域区長や民生委員などは行政からいち早く情報を得て避難してしまいました。これは老人介護施設職員が避難してしまったり、透析をしている患者さんを放り投げて避難した医師の非常時のあり方に関係してくることだと考えます。そこで、万が一の場合の取り残され生活弱者や病人・要介護者の方々への行政対応について具体的お考えがあればお聞かせください。

企業・働く場所・人材不足などについてのご質問はございますか？

企業誘致、各種事業の復活策で避難民の一日も早く戻れる環境づくりが重要と思いますがどのように考えますか。企業と住民の、雇用条件の隔たり解消に向け、今までとは違う新たな視点での対策の確立として挙げられることはありますか。

現場の職人に対する報酬があまりに少なく、そのツケが復興工事現場の作業員不足につながっているのではないかと思います。復興工事現場職人を増やすためには、どのような対策が必要ですか。

今の公共事業重視から人を救う政策に変更するつもりはあるのかどうか。

人材不足の中、募集をかけても慢性的な人材不足で人が集まらない。原発の補償が除染作業などで、短期的には収入があるが、長期的にみたときに、県内の人材を低下させているように感じます。福島県全体の人材を底上げするために対策を考えていますか。

震災後の誘致活動の状況と今後の計画について

若者の県離れの中、幅広い分野での働く場所の確保と企業誘致についてどう考えているのか。

福島県内で働く人々の最低平均賃金自体を上げることはできないか。賃金が高ければ県外からも人材を得ることができるのではないか。

都市部への人口集中がみられ、農村部では人材不足が続いています。人口配置のバランスを考えた抜本的な施策は考えていますか。

建設業の人件費がバブル期よりも高騰していると話にききますが、今後被災地で住宅購入を検討している人々にしわ寄せがいかないような構想があれば教えてください。

復興バブルがいつかはじける時が来るのは分かっています。バブルがはじけた時に耐えうるだけの強さが今の福島県にはあるとは思えません。それに対してどんな対策が必要か、考えを教えてください。

農業をしたい人へ、農業が出来る環境を整える等、農産業活性化の為に何か考えている事はありますか？

4	観光について
福島県ブランド・県内観光地などについてご質問はございますか？	
<p>福島県ブランド力向上のために、何より風評被害払拭だと思います。風評被害払拭に対してどのように対応していますか。</p> <p>風評被害ではなく、放射性物質による実害だと思うが、今後も消費者に責任転嫁する形での風評被害というスタンスで行くのかどうか。</p> <p>県内に数多く点在する観光地をつないで、福島の観光地を集めていくような仕組みについて、どのように考えますか。他県へのアピールはどんな風にしていくのか</p> <p>福島県ブランド、観光地の宣伝などは具体的にどのような事しているのか。B1グランプリが郡山で開催されるが、そういう全国的なイベントの施設会場自体すくないのでは？</p> <p>福島県産米は全袋検査を行っています、他の作物でもそのような構想がありましたら教えてください。</p> <p>福島県産の米の値段が異常に安くなっています。これは県内の米農家に農家を辞めると言っているようなものだと考えています。農家を守る為、どのような事を行うべきでしょうか？具体的には県知事自らのトップセールスや風評被害払しょくの方法を教えてください。</p>	
5	新エネルギーについて
新エネルギー関連についてご質問はございますか？	
<p>蓄電技術の開発など、電力不足や停電時の対応、社会の仕組み作りとして考えていることはありますか。</p> <p>福島第二原子力発電所を再稼働すべきかどうか。</p> <p>今の第一原発の汚染水問題と廃炉に全力で取り組むべき。その都度、きちんとした情報公開をすること。</p> <p>原発のなのもとに多くのエネルギー関連の産業が生み出されていますか、今後福島にとって必要な産業のみをしばらくむための方法について考えがありますか。</p> <p>福島第二原子力発電所は、原子力規制委員会の検査を合格しましたが、県内の原発を全て廃炉にする、もしくは全国の原発を全て廃炉にしようとおっしゃっている候補者がいらっしゃいます。稼働可能な福島第二原子力発電所の原発を廃炉にする場合の廃炉の費用と、原発が稼働出来ない場合の収入減、原発作業員が居ることでもたらす経済的影響はどれくらいになるのか、金額を教えてください。</p> <p>全国の原発を廃炉にしようとおっしゃっている候補者は全国の原発を全て廃炉にする場合の具体的な金額を教えてください。</p> <p>今の原発で作るエネルギーを新エネルギーで賄うにはどれほどの資金と、どれほどの土地を更に必要とされますか？</p> <p>原発から新エネルギーに移行した場合の支出金額と使用土地面積を提示して下さい。</p> <p>福島県は海から山までそろっております。海でしたら海流を利用した発電が有効と考えますが、海上にプロペラを浮かせる形での発電は低周波の問題があると思います。そこで、海の中に海流の強い流れを利用したプロペラ発電を視野に入れるお考えはありますか。</p> <p>ソーラー発電も有力なエネルギーになるとと思いますが、土地を必要とするのが問題になってくると思います。そこで、個人の家庭敷地や公共施設にソーラーを設置する行政事業のお考えはありますか。</p> <p>放射能などを無害化することについて具体的に思うところがあればお聞かせください。</p>	

福島県の50年後、100年後の未来をどのような在り方に導いていきたいですか？
福島県民200万人に戻したいと思いますが、どのように考えますか、そしてその策は？
県内の原子力発電所を全て廃炉という前知事の方針は引き継がれるのか。また、その場合の原発に代わる、原発と同程度の産業をどのように誘致していく方針ですか。
県庁機能機構についてどう考えているか。震災直後は、どの被災地へ行くのに便利なようにと、プレハブ建築協会の本部が郡山に設けられた。ところが、県庁との打ち合わせがないため、その後福島に移設した。今後、長期復興計画(10ヶ年計画)を実施するためには、県庁機能を郡山に移した方が便利で仕事を進めやすくするのではないかと思う。中間貯蔵や汚染土の運搬について考えるにつれ、国道6号線等にスクリーニングや除染する設備が必要だが、どのように考えているか
避難区域が無理やり解除していつているが、帰還を望まない方も多い。その方々に対し、どういう施策をもうけるのか。
子供、被災者支援法が多く被災者を救うことができる画期的な法律である。これをきちんとしたものにするかどうか。法の理念通りに進めるかどうか。
第2原発の廃炉についてどう考えますか
原発作業員の待遇改善についてどう考えますか
震災、原発事故の影に隠れていましたが、医療、福祉、雇用、観光、すべての問題は福島県にあった問題です。そのことも踏まえた上で、今後、5年、10年と我々が安心して子供を育てて次世代につなぐ福島を作るために、一番すべきことを教えてほしい。
候補者の方々はどこに住みますか。
町の圧力が強く、チェーン店などが入りにくいと聞きました。これからどのように子供たちが気を休められる場を作るつもりですか。
原発事故の収束に向けて、国や東電に言うべきこととして、何を言いますか。
福島県議会は明治18年、県庁の郡山移転を賛成37、反対16で可決しています。しかし中央政府に否定されました。その後何度もこの運動は起きております。この件重大な懸案事項として積極的に取り組む姿勢がおありかどうか伺います。
風評被害、デマによって福島県民は差別を受けています。福島差別を無くすには、どのような対策をするべきとお考えでしょうか？また、デマを拡散する団体や、福島県内の放射能被害デマでお金儲けをしている団体もいらつしゃると福島民友新聞などで記事になっています。このようないかがわしい団体に対して、県知事になったらどのように対策をとろうとお考えでしょうか？
原発事故後、福島県が放射能の影響を「風評被害」であるとしたことにより、放射能による実害を訴えながら権利を求めることは、困難な状態になっているように感じます。実害は実害として認め、しっかりと主張を国に対して行うことが、被害を受けた県民を救うことになるのではないのでしょうか。国に対し、風評被害ではない実害を強い姿勢で訴えながら、しかるべき権利を取り戻すというお考えはお持ちでしょうか？
震災直後、ある自治体では衛星電話を利用することを思いつかず使用しなかった、と聞いております。そのために内閣府にレスキューが届かなかった。陸の孤島となり、メディアも取り上げずに住民は大変な思いをしました。万が一、福島原発現場で非常の事態が起きた場合の各自治体間の連携や国への連絡、福島県として自衛隊への支援要請などの体制を構築するお考えはありますか。その際、最も優先されるべきことは何であるとのお考えですか。